

世界に平和を・戦争の基地はいらない

羽村平和委員会発・横田基地ミニ情報 2014.1.5(合併号) No. 185 連絡先 FAX 042-555-1911



神奈川・三浦 米軍ヘリ不時着・横転 「一歩間違えれば大惨事」



12月16日午後3時半すぎ、神奈川県三浦市三崎5丁目の埋め立て地に、米海軍厚木基地所属のMH60Sヘリコプターが不時着しようとして失敗、横転し、乗員の男性4人のうち2人が負傷しました。消防当局によると、副操縦士は「正常なヘリの操作ができなくなり不時着を試みたところ、機体が横転した」と説明。機体は炎上しませんでした。



たが、主回転翼や尾翼が大破しました。(写真：神奈川県平和委員会提供)

現場の約100メートル先には水産加工工場や水産物の直売所があり、約300メートル先に住宅地が広がっています。

現場を遠巻きに見ていた男性は「自宅は現場から500メートルくらい、人ごとじゃない。三崎港からもすぐそばで、年末年始、人や物流の行き来でにぎわう。一歩間違えればと思うと怖い」と話し、犬の散歩

をしていた女性は「ヘリが低く飛んでいて『何かな』と思っていたらバランスを崩して倒れていった。ドーンというすごい音がして怖かった」と語ったそうです。

墜落したヘリコプターは機体番号もなく、厚木基地は飛行の目的も明らかにしていません。

東京都や神奈川県では、町田米軍機墜落事故(1964年4月5日)で、一般市民4名が死亡、32名の重軽傷、大和米軍機墜落事故(1964年9月8日)で、一般市民5名が死亡、5名が重軽傷、横浜米軍機墜落事件(1977年9月27日)で、一般市民3名が死亡、6名が負傷しています。

神奈川県の黒岩祐治知事は「徹底した原因究明と再発防止を求める」と記者団を前に訴えたそうですが、しっかり追及してほしい。そして、いつ墜落するか分からない米軍機が自由に住宅地上空を飛行していることを問題にして、県民の命を守るために頑張してほしい。

航空自衛隊横田基地 来年度 航空戦術教導団司令部(仮称)が設置

航空自衛隊横田基地は2012年3月、隊員760人でスタートしましたが、来年度、航空戦術教導団司令部(仮称)が設置され約30名が増員されることが分かりました。作戦情報隊も30名(春日基地より)増員されます。航空自衛隊横田基地は、ますます強化されていくようです。

福生市が米軍横田基地と「防災及び災害対策に関する覚書」を締結

福生市の加藤育男市長は12月4日、米軍横田基地の第374空輸航空団司令官のマーク・オーガスト大佐と、「防災及び災害対策に関する覚書」を締結しました。

覚書では、同基地内外の福生市内を対象に、地震や台風などの自然災害のほか、火災や工場爆発など人的災害が発生した際、がれきの撤去や救急治療、食料・飲料水の提供、同基地に勤務する日本人の安否確認などを、同市と同基地が、互いに行うとしています。加藤市長は、「市民や基地関係者の安全を守るため、より一層の連携をしていきたい」とコメント。同基地広報部は、「地元自治体との相互支援は、災害発生時の被害管理に不可欠なもので、覚書をきっかけに支援体制の強化・改善につなげたい」としました。防災・災害対策が米軍頼みで良いのでしょうか。

北海道でヤマサクラ65 日米共同指揮所演習 日米6000人参加 (No. 185 の裏面)

11月29日~12月12日まで、北海道の東千歳駐屯地で2013年度「日米共同方面隊指揮所演習」(ヤマサクラ65 = YS65)が行われました。ヤマサクラは、日米の陸上部隊がそれぞれの指揮系統に従って円滑な共同作戦ができるよう、方面隊以下の指揮幕僚活動を演練するもので、1981年度から毎年2回、日米で交互に行われているようです。



陸自は田邊揮司良方面総監(陸将)を統裁官に北部方面隊の約4500人、米側が太平洋陸軍司令官のヴィンセント・ブルックス大将を統裁官に太平洋陸軍司令部、在日米陸軍司令部、第1軍団、海兵隊など約1500人、日米6000人が参加しました。オーストラリアは、オブザーバー参加です。

この日米共同方面隊指揮所演習の作戦任務の調整・管制のための全ての情報は、横田基地のBAOCC(2国間航空作戦調整所 Bilateral Air Operations Coordination Center)で指揮された、と、米軍HPに、上記の写真とともに載っていました。

辺野古 政府の公有水面埋め立て申請書 強襲揚陸艦の接岸も可能に

ミニ情報前号で、辺野古の新基地は、普天間基地にはない機能も備えられていると書きました。これが、政府が沖縄に提出した埋め立て申請書で大幅に変えられていたことが分かりました。

①航空機用の燃料を運搬するタンカー(109m)が接岸できる燃料栈橋は、傾斜させて、LCAC(えるきゃっく:エア・クッション型揚陸艇の呼称)の上陸を可能にする。

②故障したヘリを運搬するなどのためのタンカー(184m)が接岸できる護岸は、272mに伸ばし、米海軍佐世保基地所属の強襲揚陸艦ポノム・リシャール(全長257m)も接岸可能にする。

③航空機に弾薬を搭載したりする弾薬搭載エリア(約16,000㎡)は、18,662㎡に拡張する。

こんなに基地拡張を計画しながら、「沖縄の基地負担軽減」を口にする日米政府、許せません

新「防衛計画の大綱」、新「中期防衛力整備計画」が閣議決定

安倍政権は12月17日、「国家安全保障戦略」と新「防衛計画の大綱」、「中期防衛力整備計画」を閣議決定しました。

「国家安全保障戦略」は、「国防の基本方針について」(昭和32年(1957年)5月20日国防会議及び閣議決定)に代わるものとしています。

新「防衛計画の大綱」を定めたことに伴い、「平成23年(2011年)度以降に係る防衛計画の大綱について」(2010年12月17日安全保障会議及び閣議決定)は、2013年度限りで廃止する、としています。民主党政権の「動的防衛力」に代わり、陸海空3自衛隊を一体的かつ迅速に運用する「統合機動防衛力」を掲げました。中国を念頭に置き南西諸島防衛を強化するため、米海兵隊のような本格的な水陸両用作戦能力を持った「水陸機動団」の新設などを盛り込みました。日米同盟を強化するとともに、「我が国の能力・役割の強化・拡大」をはかることを強調。北朝鮮の弾道ミサイル対応では「必要な措置を講ずる」とし、敵基地攻撃能力保有に道を開きました。

2014年度から5年間の「中期防衛力整備計画」は、総額24兆6700億円。10年に民主党政権が策定した前中期防(今年1月に廃止)と比べ、1兆1800億円増の大軍拡計画となっています。

装備面でも、【陸上自衛隊】機動戦闘車99両、水陸両用車52両、オスプレイ17機、【海上自衛隊】新型他用途護衛艦2隻、イージス護衛艦2隻、【航空自衛隊】新早期警戒(管制)機4機、F35戦闘機28機、新空中給油・輸送機3機、【共同の部隊】滞空型無人偵察機(グローバルホーク)3機など、新兵器の導入が目白押しです。安倍政権の「戦争する国」への暴走、ストップを!